

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	08:土木費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	05:住宅費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:住宅管理費	
事業予定期間	H 28 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員の配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 など ・市HPへの掲載 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員、移住・交流促進アドバイザーの配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 など ・市HPへの掲載 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施 ○移住と就業の支援 ・東京圏からの移住支援金の給付 ・Uターン就職ワークショップの開催	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員、移住・交流促進アドバイザーの配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 など ・市HPへの掲載 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施 ○移住と就業の支援 ・東京圏からの移住支援金の給付 ・Uターン就職ワークショップの開催	
	年度実績	定住支援員の配置 1名 全国移住フェア等への出展 7回 市HP、メルマガ等による情報発信 移住体験ツアーの開催 2回2組7名 亀山PA内での移住情報等の発信のための関係協議	定住支援員の配置 1名 ○首都圏在住の移住・交流促進アドバイザーの公募、選定、登録(3名) 全国移住フェア等への出展 1回 オンライン 市HP、メルマガ等による情報発信 亀山PA内での移住情報等の常設掲示		
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,000千円	6,600千円	7,500千円
		国庫支出金		500千円	500千円
		県支出金		250千円	250千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,000千円	5,850千円	6,750千円	
	予算額	事業費	3,000千円	3,920千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,000千円	3,920千円	0千円	
	決算額	事業費	2,247千円	3,288千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,247千円	3,288千円	0千円		
人件費	総人件費	1,570千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		3,817千円	4,856千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	移住フェアの出展回数	計画値	6	6	6
		全国フェア、三重県相談会などでの出展回数	実績値	7	1	
			単位	回	回	回
	名称	移住相談件数	計画値	50	70	70
		移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数	実績値	60	37	
			単位	件	件	件
	名称	移住件数	計画値	5(10)	10(20)	10(20)
		移住施策を活用した移住件数	実績値	6(17)	9	
			単位	件(人)	件(人)	件(人)

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 移住フェアや亀山PA等で継続した情報発信・相談を行うとともに、市内移住者のフォローや把握に努めることで、移住に関する方々の市内ネットワーク化を進める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 都市部での対面型の移住フェアがすべて中止となるなか、オンライン形式の移住フェアに参加し、移住相談を実施した。亀山PA内のオアシス館内に、移住情報の掲示コーナー(常設)を設置し、移住や観光情報の発信に努めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・首都圏で開催のオンライン形式の移住フェア等に初めて出展し、Webでの移住相談を行った。年間37組の個別相談を行うことで、具体的な移住への機運を高めることができた。 ・相談を受けた方々やメルマガ登録者に、月1回程度で市の情報発信に努めた。 亀山PAのオアシス館内の掲示板に、年間を通して様々な市の移住情報を掲示した。 首都圏在住で亀山出身の方を移住・交流促進アドバイザーとして公募、選定、登録(3名)し、今後の首都圏での情報発信や相談の体制を構築した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 移住施策を活用して、これまで29件(79人)の移住定住につなげることができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 感染症予防の観点から、オンライン等を活用した相談の充実に積極的に努める必要がある。首都圏を意識した新たな情報発信やPRを検討していく必要がある。市民や関連団体と連携することで、移住者のフォローや新たな移住につなげるとともに、市のさらなる魅力発信を効果的に行うため、関連部署が横断的に取り組む必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 オンライン相談等のため、情報関連環境の構築に努める。アドバイザーの協力の下、首都圏での移住情報の収集や発信、PRを行う。市内関係者への面談や聞き取りを通じて、移住に関する市内ネットワークの構築に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 首都圏での亀山市の効果的な情報発信やPRにつながる。市内の移住者間や移住者と地域がよりつながることで、さらなる移住の増加へと展開していくことが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	B	
	成果	C	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,920 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,920 千円
	令和3年度への繰越額	千円